

指定特定非営利活動法人指定申出書

年 月 日 (あて先) 野 迫 川 村 長	フリガナ	
	法人の名称	
	フリガナ	
	代表者の氏名	印
	主たる事務所 もしくは奈良県内の 事務所の所在地	電話 - -
	法人設立年月日	年 月 日
	奈良県内において 特定非営利活動を行 っている地域	
	事業年度	月 日から 月 日
	団体ウェブサイト のURL	
地方税法第314条の7第1項第4号の規定により控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人としての指定を受けたいので、地方税法第314条の7第3項の規定により指定の申し出を行います。		
1. この申し出とともに、以下について申告します。		
<input type="checkbox"/> 奈良県指定特定非営利活動法人としての指定を受けている。 指定日 年 月 日		
2. この申し出とともに、以下の書類を添付します。		
<input type="checkbox"/> ① 実績判定期間内に終了した各事業年度のうち、最も早い事業年度初日から末日までの期間に団体に対して寄附を行った者の名簿		
<input type="checkbox"/> ② 申出を行うまでに奈良県内で実施した主な事業内容とそれによる受益者数がわかる書類		
<input type="checkbox"/> ③ 寄附金を充当する予定の具体的な事業内容を記載した書類		
<input type="checkbox"/> ④ 団体に対する支持について、基準を満たしていることがわかる書類		
<input type="checkbox"/> ⑤ 団体の事業活動について、基準を満たしていることがわかる書類		
<input type="checkbox"/> ⑥ 団体の運営組織及び経理について、基準を満たしていることが分かる書類		
<input type="checkbox"/> ⑦ その他、団体の運営について参考となる下記の書類 <div style="text-align: center; font-size: 2em; margin-top: 10px;">()</div>		

※: 上記1・2のいずれかを選択してください。なお、奈良県からの指定を受けている場合は、その旨の通知文書の写しを添付してください。

① 寄 附 者 名 簿

対象となる事業年度	年 月 日 から 年 月 日
寄 附 者 数	人
うち野迫川村に係る人数	人

※ 氏名・名称及び住所が明記された名簿を添付してください。

② 奈良県内で実施した事業の内容

事業名	具体的な事業内容	実施期間	実施地域	従事人数	受益者数	継続の有無
						<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 終了
						<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 終了
						<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 終了
						<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 終了
						<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 終了
						<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 終了
						<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 終了
						<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 終了
						<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 終了
						<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 終了
						<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 終了

※ それぞれの事業について、事業計画書の写しを添付してください。

④ 団体に対する支持・その1

(A) 寄附金の額が経常収入金額に占める割合	
実績判定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
(1)	実績判定期間における経常収入金額
(2)	寄附金の総額から一者あたり基準限度超過額等を控除した金額及び社員から受け入れた会費から一者あたり基準限度超過額等を控除した金額の合計
(2)の額が(1)の金額の十分の一以上である。	
<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	

(B) 各事業年度における寄附金額が3,000円をこえる寄附者の数						
実績判定期間	自	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	至	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(1)	実績判定期間内の各事業年度における判定基準寄附者の数					
(2)	実績判定期間の月数					
(1) × 12 / (2) の結果が50を超える。						<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

(C) 各事業年度における寄附金額が1,000円をこえる寄附者の数					
実績判定期間	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(1)	実績判定期間内の各事業年度における判定基準寄附者の数				
(2)	実績判定期間の月数				
(1) × 12 / (2) の結果が100を超える。					<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

(A)・(B)・(C)のいずれかに適合する。	に適合する
------------------------	-------

※ (B)・(C)における寄附者数算定に際して、以下の要件に注意してください。

- ・寄附者の氏名・名称及び住所・所在が明らかである。
- ・ある寄附者と生計を一にする者は、併せて一人とする。
- ・申出を行う法人の役員及び役員と生計を一にする者は寄附者に数えない。

※ この表で導き出された金額を、「団体への支持(1)」各表に転記してください。

(A)

総 収 入 金 額		①	
控 除 金 額	国の補助金等の金額(*1)	②	
	委託の対価としての収入で、国等から支払われた金額	③	
	法律等の規定に基づく事業で、国又は地方公共団体がその対価を負担するとされている金額	④	
	資産の売却収入で臨時的なものの金額	⑤	
	遺贈により受け入れた寄附金等のうちで基準限度超過額(*2)に相当する金額	⑥	
	寄附者の氏名・名称等が明らかなもののうちで、同一の者からの寄付金で合計額が千円に満たないものの合計	⑦	
	寄附者の氏名・名称等が明らかなでない寄附金の額	⑧	
差 引 金 額 {①－(②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)}		⑨	
			(A)の(1)に転記してください

受 入 寄 附 金 総 額		⑩	
控 除 金 額	一者あたり基準限度超過額の合計	⑪	
	寄附者の氏名・名称等が明らかなもののうちで、同一の者からの寄付金で合計額が千円に満たないものの合計	⑫	
	寄附者の氏名・名称等が明らかなでない寄附金の額	⑬	
差 引 金 額 (受入寄附金総額－控除金額)		⑭	
会 費 収 入 (*3)		⑮	
国の補助金等の金額 (*1)		⑯	
合 計 金 額 (差引金額+会費収入+国の補助金等の金額)		⑰	
			(A)の(2)に転記してください

*1 いずれか一方の欄にのみ記入してください。

*2 一者あたり基準限度超過額は、以下の計算式により算出してください。

受 入 寄 附 金 総 額 (⑩の金額)	ア	
基準限度額 (ア×10%、特定公益増進法人・認定特定非営利活動法人の場合は50%)	イ	
ある者からの寄附金額	ウ	
基準限度超過額 (ウ－イ、ウの金額がイを上回らない場合は0)	エ	

*3 会費収入を算入する場合、会費の基準を定めた書類と、社員が二十名以上であることを証明する書類を添付し、以下の計算式の結果を転記してください。

社員より集めた会費の合計額	あ		
「⑤ 団体の活動・その2」の(E)で得られた割合	い		
「あ」から控除する金額 (あ×い)	う		
会費収入として計上する金額 (あ－う)	え		
			⑮に転記してください

⑤ 団体に対する支持・その2

(D) 各事業年度におけるボランティア参加者数					
実績判定期間	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
ボランティアの 延べ人数					
各事業年度において、その事業活動に参加したボランティアの述べ人数が百名をこえる。				<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	

(E) 地方公共団体との協働実績					
実績判定期間	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
実績判定期間内の 各事業年度に 地方公共団体と 協働した実績がある	<input type="checkbox"/> はい				
	<input type="checkbox"/> いいえ				
地方公共団体の 名称					

(D)・(E)のいずれかに適合する。	に適合する
--------------------	-------

※ (A)・(B)・(C)のうちで一つ以上、及び(D)・(E)のうちで一つ以上に適合する必要があります。

また、その基準に適合していることを確認できる資料を添付してください。

⑥ 団体の事業活動・その1

(A) インターネット等による事業活動の公開	
インターネットその他の通信技術を用いた方法により、その事業活動を公開している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
団体ウェブサイト以外の場所で公開している場合そのURL等	

(B) 会報の発行					
事業活動について掲載した会報を継続的に会員以外の者に対して発行・配布している。					<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
実績判定期間	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
会報の発行回数	回	回	回	回	回
会報の会員以外への発行部数	部	部	部	部	部

(C) 事業活動に関する催しの開催					
各事業年度において、会員等以外を対象とした催しを4回以上実施している。					<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
実績判定期間	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
催しの実施回数	回	回	回	回	回

(D) 以下に掲げる活動を行っていない	
宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成すること	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対すること	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
特定の公職の候補者もしくは公職にある者又は政党を支持、又は反対すること	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
役員、社員等に対して特別の利益を供与したり、特別な関係にある	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

⑦ 団体の事業活動・その2

(E) 実績判定期間中に行った、以下の割合が百分の五十未満である	
期間中の全ての事業活動に係る金額等 … (ア)	
a～eの合計 … (イ)	
a 会員等に対する資産の譲渡等に係る金額	
b 会員相互の交流、連絡又は意見交換その他会員等を対象とする活動に係る金額等	
c 便益が特定の範囲の者に及ぶ活動に係る金額	
d 特定の著作物又は者に関する活動に係る金額	
e 特定の者に対し、その意に反する作為又は不作為を求める活動に係る金額	
(イ) / (ア) の割合	

(F) 実績判定期間中の事業費総額のうち、特定非営利活動に係るものの割合が百分の八十以上である	
期間中の事業費総額 … (ア)	
特定非営利活動に係る事業費の合計 … (イ)	
(イ) / (ア) の割合	

(G) 実績判定期間中の寄附金総額のうち、特定非営利活動に充てた割合が百分の七十以上である	
期間中受け入れた寄附金総額 … (ア)	
寄附金のうち特定非営利活動に充てたもの … (イ)	
(イ) / (ア) の割合	

※ (E)・(F)・(G)については、その基準に適合していることを確認できる資料を添付してください。

⑧ 団体の運営組織及び経理

(A) 全ての役員数に占める親族・特殊関係者の割合	
役員のうちで、ある役員の親族・特殊関係者等が占める割合は三分の一以下である	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(B) 各社員の表決権について	
各社員の表決権は平等である	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(C) 団体の経理について、いずれかの要件を満たしている	
<input type="checkbox"/>	団体の経理について、公認会計士もしくは監査法人による監査を受けている
<input type="checkbox"/>	青色申告法人と同等の帳簿書類を備え付けている

※ (A)～(C)について、申出の内容を確認できる資料を添付してください。

本団体及びその役員は、野迫川村個人村民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準及び手続を定める条例第6条に定める欠格事由に該当しない旨を誓約します。

令和 年 月 日

法人の名称

代 表 者

印

※ 国税・県税・市町村税に関する納税証明書を添付してください。
また、欠格事由に該当しないことを確認するために、関係機関に対して照会を行うことがあります。